

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 6年 6月21日	作成部局名	こども健やか部	担当部局名	健康福祉部		
-----	-------------	-------	---------	-------	-------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち	担当課	子育て支援課	
		担当課	親子健やか室	
		担当課	保育幼稚園課	
施策	01 子育て支援の充実	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	心理的、経済的な問題により、子どもを産み育てることへの不安を抱えている状況を解消し、戸田市で子育てする全ての家庭が、安心して楽しく子育てができることを実感できる環境を整備します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	こども家庭相談センター事業
取り組み	こどもの生活支援事業
取り組み	こどもの居場所づくり事業
取り組み	子育て支援事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7
合計特殊出生率	女性が15～49歳の間で出生数の推計値 (調査結果の公表を受け適宜入力)		1.48	1.3	1.13	1.06	1.04		
子育てがしやすいと感じている市民の割合	市民意識調査の過去3回分から算出 (増加率の平均値(年1.5%)を加算)	%	77.3	68.3	74.8	—	67		
子どもとゆったり過ごす時間がある母親の割合	4か月健診の健康診査必須項目 (2次「健やか親子21」の全国平均値)	%	88	84.4	85.2	87.3	86.6		
子どもとゆったり過ごす時間がある母親の割合	1歳8か月健診の健康診査必須項目 (2次「健やか親子21」の全国平均値)	%	79	76.8	78.8	80.3	76.9		
子どもとゆったり過ごす時間がある母親の割合	3歳6か月健診の健康診査必須項目 (2次「健やか親子21」の全国平均値)	%	73	70.5	72.1	70.5	74		
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	日本における2023年の合計特殊出生率は、1.20と過去最低となっている。国では、急速な少子化・人口減少に歯止めをかけるため「こども未来戦略」を閣議決定し、2024年度からの3年間で、集中的に取り組む「加速化プラン」を打ち出した。家庭や子育てに夢を持ち、次世代の社会を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、子育てに誇りと喜びを感じることのできる社会の実現が求められている。 核家族化、共働き世帯の増加、コロナ禍が明けた等の影響により、児童虐待件数は増加傾向にあるほか、ヤングケアラーなど多機関連携による支援が必要となってきていることから、庁内や関係機関と連携を強化し、支援を検討していく必要がある。	対応策	「戸田市地域で子育て支援を推進する条例」の施行を契機に、地域全体で子育て支援をする機運を高めていく。また、こどもの居場所について、こどもの居場所ネットワークを核として、情報発信、支援企業等との連携強化など、ネットワーク内における相互作用を活性化させ、こどもの居場所づくりの機運醸成を図る。 こども家庭センターの本格稼働へ向けて、母子保健と児童福祉の連携や一体的な相談体制の強化し、切れ目のない子育て支援を実施していく。また、ヤングケアラーに関しては、支援体制を確立し、庁内・関係機関と連携して支援をしていく。
----	---	-----	---

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 6年 6月21日	作成部局名	こども健やか部	担当部局名	健康福祉部
-----	-------------	-------	---------	-------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価				
		事業コード		事業内容		R5決算額	R6予算額	R7計画額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
													施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性		
				事業費	うち一般財源	人件費												
01 親子保健事業 (親子健やか室)																		
	04	子育て支援事業		141,912	222,332	222,332											産婦への給付を継続し、産後ケア事業の全産婦への拡大、妊産婦が利用できるアプリの導入などを進め、情報提供や孤立防止を図り、安心して子育てができる環境を整えていく。	
	01	04	01	06	01	04												
	①子育て世代包括支援センタ		73,610															
	ー ②妊婦保健指導 ③こ		36,861															
04 子育て支援センター事業 (保育幼稚園課)																		
	01	子育て支援センター事業		6,141	7,699	7,699											義	
	01	03	02	02	04	01												
	子育て家庭への支援活動の企		1,900															
	画調整、及び子育て広場、子		13,652															
01 親子保健事業 (親子健やか室)																		
	01	(再掲) 親子保健事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照														
	01	04	01												06	01	01	※予算編成用シート(評価除外事業)
	02	(再掲) 妊婦健康診査事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照														
	01	04	01												06	01	02	妊婦健康診査に関わる事務。健診内容の検討、委託医療機
	03	(再掲) 乳幼児健診事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照														
	01	04	01												06	01	03	①4か月児健診 ②1歳児健診 ③1歳8か月児健診(法

計(千円)		R5決算額	R6計画額	R7予算額
	事業費	3,989,089	4,663,199	5,627,499
	うち一般財源	1,551,568	1,750,844	1,980,591

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和7年度で終了 8 令和6年度で終了 9 令和5年度で終了